

第21回地域福祉実践研究セミナー 香川・中讃 ワークショップ ② 「生活困窮者支援における多職種連携」

活動報告者 （所属名のみ、順不同）

香川県保健所、香川県立丸亀病院地域連携医療相談室、
丸亀就労準備支援センター、丸亀市市福祉事業団、
NPO法人サンライン、丸亀市社会福祉協議会、
丸亀民生児童委員、香川県児童相談所、救護施設、
丸亀市子育て支援課、丸亀市福祉課

アドバイザー

金井 敏
青山 登志夫

高崎健康福祉大学
日本地域福祉研究所

地域担当

久保田 英俊、土岐 正、宮内 絵里
丸亀市社会福祉協議会

参加者状況

1. ワークショップ会場
丸亀市保健福祉センター

2. 参加者

県外参加者	10名
県内参加者	12名
丸亀市内参加者	46名



目 的



生活困窮者が抱える多様な生活課題の
解決を目的とする専門機関・専門職及
び住民組織・住民の連携・協働のあり
方を考える



シンボル 丸亀城



丸亀城からみた飯野山

駅前アーケード 賑わいは？



丸亀城ツアーご一行



展 開 方 法 (1)



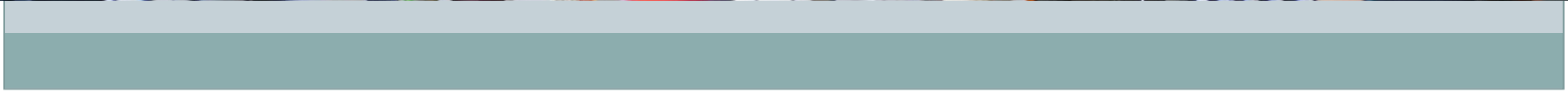
パネルディスカッション

(1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0)

- 1 丸亀市社会福祉協議会 生活困窮者自立支援
事業報告
- 2 生活困窮者自立支援事業における事例報告
- 3 報告事例に関わった機関・団体の支援報告

第21回地域福祉実践研究セミナーin香川・中讃
【全体テーマ】地域福祉の新たなステージに向けて
—香川発！地域トータルケアシステムの構築—

ワークショップ② 生活困窮者支援における多職種連携
アドバイザー 日本地域福祉研究所 青山登志夫
高崎健康福祉大学 金井 敏



展開方法(2)



グループワーク (13:00~17:30)

1 ミニレクチャー

金井 敏

「多職種連携の視点」

2 グループワーク

- ① 「課題解決のために、日頃どのような機関・団体・人材と連携しているか
- ② 「課題解決のための連携を図るうえでの壁や問題点は何か」
- ③ 「課題解決のための連携を進めるためのルール・ツールには何があるか」

3 ワークショップ総括 金井・青山

結 果 (1 - 1)



生活困窮者自立支援事業における事例報告

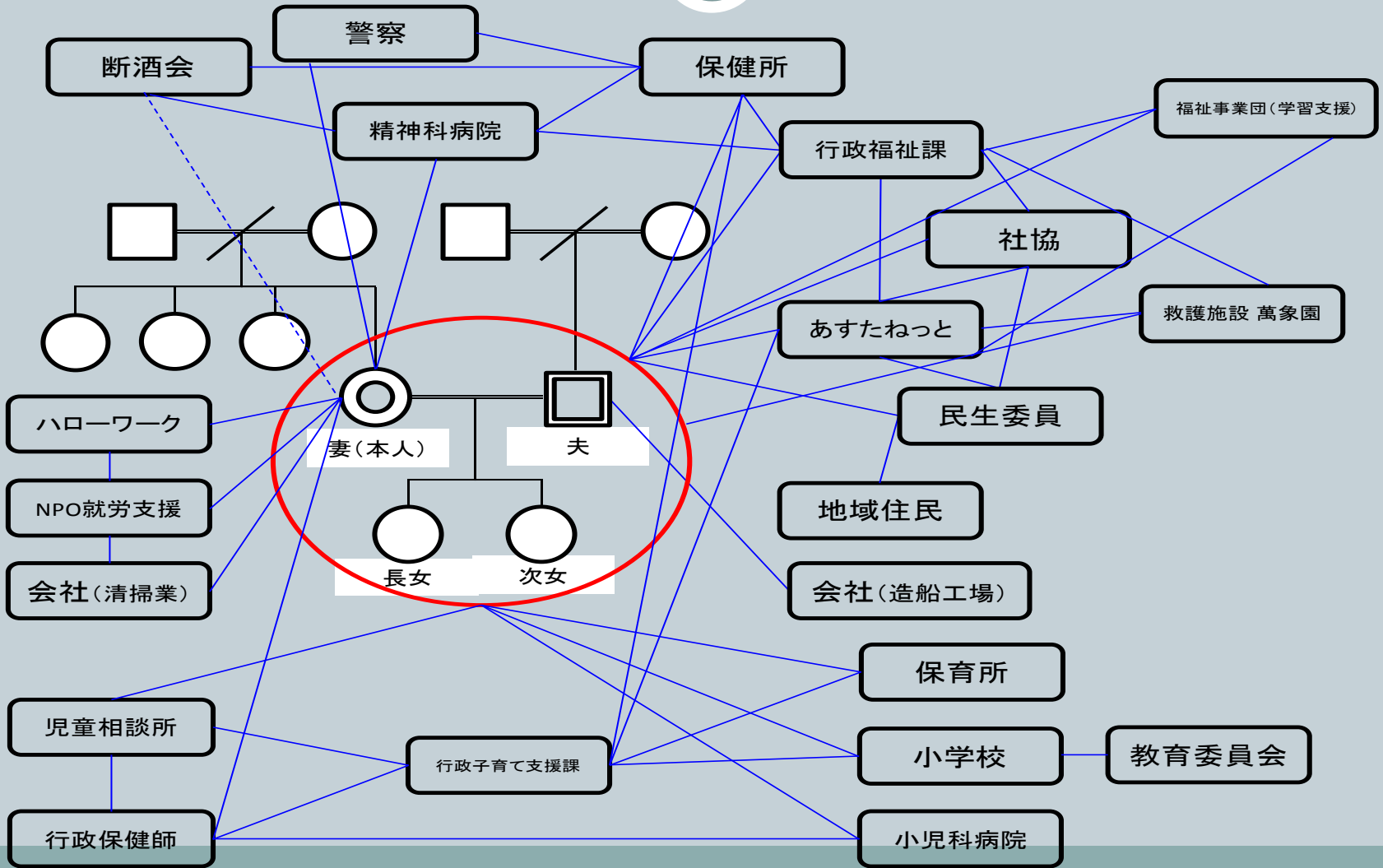
- 精神科病院ソーシャルワーカーからの依頼で平成26年11月より「あすたねっと」が関わる
- アルコール依存の疑いのある父親、知的・精神障害を持つ母親（＝本人）、虐待を受けている子供がいる家庭

結 果 (1 - 1)

生活困窮・虐待・障害・就労の継続等、多くの課題を持つ家族に対して、多くの関係機関が関わり支援している

- 家族構成（4人暮らし）
 - 夫（30代後半）
 - 本人（30代前半）
 - 長女（小学校低学年）
 - 次女（保育園児）

結果（1-2 支援形成図）



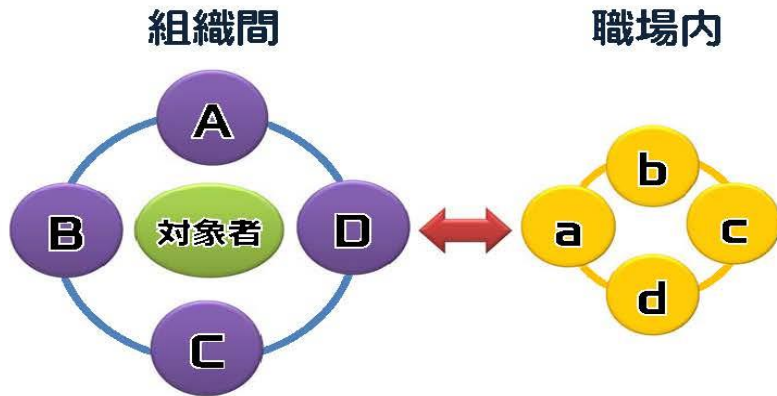
結 果（1－3 連携機関・団体と支援内容）



- 香川県保健所（精神問題への支援）
- 香川県立丸亀病院地域連携医療相談室
（精神疾患での受診病院）
- NPO法人サンライン（職業訓練及びその動機づけ支援）
- 丸亀就労準備支援センター（就労準備支援）
- 丸亀市市福祉事業団（子どもの学習支援）
- 丸亀市社会福祉協議会（自立相談支援）
- 丸亀市子育て支援課（子どもの支援）
- 丸亀民生児童委員（地域での家族支援）
- 香川県児童相談所（子どもや家族の専門的相談支援）
- 救護施設（就労準備支援）
- 丸亀市福祉課（事業実施主体、支援調整会議主催）

ミニレクチャー(多職種連携の進め方)

組織間連携と職場内連携



インフォーマル資源の特性と支援

長所

自由
他者への貢献
熱意
仲間
機動力
ニーズ充足

評価

励まし

ネットワーク

世代交代

学習

短所

思いつき
自己満足
冷めやすい
排他性
高齢化
ニーズ不充足

ステップ 3

見守りの要素として不十分なところの確認と対策

例	地区社協	民生委員 児童委員	自治会 町内会	老人クラブ	防犯委員	子ども会	母子保健	乳飲料販 売店
①早期発見		定期的家庭 訪問	挨拶 立ち話	「この頃見か けないね」訪 問			赤ちゃん 訪問	商品宅配
②早期対処	安心カード 徘徊SOS	安心カード	AED設置		救急救命講 習			消防署へ 通報
③危機管理	消費者被害 防止講話	災害時要支 援者把握 虐待防止 ネット	自主防災 訓練 緊急連絡網	ながら バトロール	見守りバトロール			
④情報支援	社協だより	福祉サービ ス・行事案内	回覧板 自治会祭	ロコミ				
⑤不安解消	サロン運営・参加促進 サロン増設			友愛訪問		サロンとの 交流	子育てサ ロン	★

結 果 (3 - 1)



グループワーカー1 (グループ報告)

「課題解決のために、日頃どのような機関・団体・人材と連携しているか」

地域包括、四国電力、大学、ハローワーク、NPO法人、弁護士、成年後見人、民生委員、郵便局、コンビニ、消防署、市役所、家族、友人、新聞配達、PTA、法テラス、高齢者施設、アルコール依存症患者施設、警察、病院(医師看護師)、障がい者団体



グループ報告

結 果 (3 - 3)



グループワークー2 (グループ報告)

「課題解決のための多職種連携を図るうえでの壁や問題点は何か」

意見がまとまらない。

個人情報管理 誰が、どのように

業務上の限界、課題の認識、記録の共有

情報が組織内で共有されていない どういうサービスが

あるのか どこに相談するのか

組織内での目標の相違 温度差

機関同士の日程調整が困難 会議が開けない

制度の壁、法人の壁

個人情報

個人情報
2017

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

全

物

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報

個人情報

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

個人情報は
2017年4月
改正

⑤

個人情報

個人情報

結 果 （ 3 - 5 ）



グループワークー3（グループ報告）

「課題解決のための多職種連携を進めるための ルール・ツールには何があるか」

- ・キーパーソンが決まらない: 総合相談支援を行い、プロデュースし役割分担を決定 各組織の重役に一任 情報量を一番持っている人に依頼 子どもたちに地元を愛してもらうようにアプローチ
- ・組織内での情報の統一: 各組織のトップに働きかける 担当者が責任をもって最後まで担当するが、情報収集は周りの人と協力して行う 組織を超えたカンファレンス 利用者の他機関担当者同士がつながる
- ・個人意識: 助けてと言える関係構築 アセスメント技術を磨く
- ・情報管理: 守秘義務よりも個人情報共有を優先 事例のネットバンク
- ・他機関の職内容の無知: 他機関の内容を研修 他機関同士での飲み会
- ・金: 民間助成金の申請 民間助成金をもらいやすくするための研修(申請書の書き方など) 町の有力者へのアプローチ
- ・物理的問題(時間や距離など): ネット上での会議

1. 時間と場所 2. 役割の理解 3. 制度の壁 4. 意見の否定 5. 個人情報 6. 個人や組織内のスキル 7. 意見が通じない全体



組織 制度 個人の壁

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

考察① 多職種連携のルールa

1. 相談と合意形成

〔解決すべき課題〕

- 職員が多忙なため、会議の日程調整など決められない。
- 専門職同士が自己主張して意見をまとめられない。

〔改善策〕

- 事例解決のイニシアティブをとる職員を決める。
- 組織としての招集権限と参集者の責任を明確にする。

考察② 多職種連携のルールb

2. 専門職の役割の明確化

〔解決すべき課題〕

- 専門職の業務の限界と活動範囲が曖昧

〔改善策〕

- ソーシャルワーカーとして基礎資格を活かすこと。

社会福祉士をベースの資格とすること。

- 当事者や住民の参加などインフォーマル資源の活用を意識すること。

- 専門職が依って立つ倫理綱領に基づく行動を規範とする。

考察③ 多職種連携のツールa



1. 情報共有の資源開発

〔解決すべき課題〕

- 専門職によってアセスメントシートやプランニングシートが異なる。
- 民生委員など地域組織が個人情報との壁で情報共有できない。

〔改善策〕

- ICTを活用して、専門職の誰もがアクセスできる情報環境を構築する。
- 情報をマネジメントできるスキルを身につける。

考察④ 多職種連携のツールb

2. 制度等法規的な改善 〔解決すべき課題〕

●制度や施策が縦割りにできていて、連携を阻む壁になっている。

〔改善策〕

●地域において多職種が連携できる条件を明示した条例を創るなど、連携を可能とする条件整備を図る。

●地域にない制度は、新しいサービスとして開発する。

結論・今後の展望①



多職種連携（ネットワークづくり）
を働きかける視点
～チームアプローチの醸成～

多職種連携（ネットワーク）により、お互いの支援内容についての理解が深まり、交流がはじり、仲間意識が芽生え、その結果、支援活動への参加意欲を育む

多職種連携（ネットワーク）により、お互いに十分でないところを補い合い、よりよい支援となる

結論・今後の展望②



多職種連携（ネットワーク）により、支援の対象となるニーズを充足できる

関わる地域住民、機関、団体等が有効な社会資源として機能する

地域における新たな支え合い体制が広がる

生活課題の解決に向け、地域社会が団結・協働して実行する態度を養い育てる

結論・今後の展望③



専門職と住民との協働

専門職は、インフォーマルな社会資源を持つ
「強み」を理解する必要性

＊専門福祉サービスの資源不足に対す
る安易な代替え・下請け

＊専門職業的な使命感の押しつけ

などは住民との連携・協働は難しい

住民は、要支援者を支える「対等なパート
ナー」であり、専門職は住民活活動を支援する
立場になる必要性がある

結論・今後の展望④



多職種連携を継続的、安定的に展開するには、

多職種による支援活動を協働

+

多職種による情報共有化の研修

結論・今後の展望



多職種連携

多職種協働
(IPW)

繰り返し

多職種教育
(IPE)